

令和7年度事業計画

兵庫県私学振興協会（以下「協会」という。）は、「兵庫の私学」の振興を図るため、県内の私立小学校・中学校・高等学校（以下「私立学校」という。）の施設・設備の整備などに要する資金貸付や私立学校教職員が自主的に企画運営する研修事業等への助成を行う。また、兵庫県からの受託に基づき、私立高等学校へ進学する者の学資負担者に対する入学資金貸付や県内の私立高等学校在籍生徒の修学支援事業の事務を行う。

I 施設設備整備資金等貸付事業

児童生徒の教育環境の向上に資するため、学校法人が行う私立学校の施設設備整備事業、耐震化事業及び災害復旧事業等に対し、当該事業に要する費用の一部を貸付ける。

1 貸付金の種類及び対象事業

貸付金の種類及び対象事業は、次のとおりとする。

種 類	対 象 事 業
施設設備整備資金	・建物建築（新築、増改築、補修、買収） ・土地買収、造成
耐震化整備資金	・耐震補強、改築（文部科学省の補助金・利子補給金の交付が見込まれるもの）
災害復旧資金	・激甚災害及びこれに準ずる災害により被害を受けた建物、設備、外構、校地、大型情報機器類の原形復旧工事
経営安定資金	・校具、教具の購入（学校が必要とする備品） ・情報化機器等教育上必要な大型設備 ・高利債等借り換え資金（次の要件をすべて満たすもの） ア 金融機関等借入金 イ 協会貸付利率より1%以上高い利率 ウ 前年度以前の借入金 エ 施設、設備、校地買収等の資金借入金
経営資金	・学校運営上の一時的な資金 人件費、学校が必要とする備品の購入

2 貸付限度額、貸付期間及び貸付利率

貸付限度額、貸付期間及び貸付利率は、次のとおりとする。

種 類	貸付限度額	貸付期間、貸付利率	
		5年以内	5年を超え12年以内 (うち据置期間2年以内)
施設設備整備資金	3億5千万円	年0.91% 〔70%〕	年1.04% 〔80%〕
耐震化整備資金	3億5千万円	年0.78% 〔60%〕	年0.91% 〔70%〕
災害復旧資金	3億5千万円 (必要に応じて2倍)	年0.78% 〔60%〕	年0.91% 〔70%〕
経営安定資金	3億5千万円	年0.91% 〔70%〕	年1.04% 〔80%〕
経営資金	3千万円	1年以内 年0.65% 〔50%〕	

※貸付利率は日本私立学校振興・共済事業団の令和7年2月1日現在の貸付利率1.3%
(一般施設費、期間10年)に〔 〕の割合を乗じて得た率。

3 償還方法

元金年賦均等償還

4 貸付計画額

種 類	件数	貸付計画額
施設設備整備資金	2 件	83百万円
耐震化整備資金	1 件	300百万円
経営安定資金	1 件	35百万円
経営資金	1 件	30百万円
合 計	5 件 (4 法人)	448百万円

Ⅱ 私立学校教職員に対する研修事業等への助成事業

私立学校の教職員で構成する各科目別研究会等が、参加者を広く募集して実施する研修事業（私立学校の教職員が自主的に企画運営する研修事業）等に対し助成する。

団 体	研 修 内 容	
中学高等学校 連 合 会	学術奨励等	私学連合音楽会、私学連合美術展、教員美術展、私学の書展（書道展）
	一 般 研 修	新任教員研修会、中堅教員研修会、英語教員のための英語セミナー、新しい分野の学び教育研修会、特別支援教育研修会、管理職研修会、私学展
	中高教職員 等研修	事務職員研修会、教頭研修会、教育課程研修会、人権教育研修会、図書館教育研修会、養護教育研修会、社会科教育研修会、理科教育研修会、英語教育研修会、体育科教育研修会、家庭科教育研修会、生徒指導教育研修会、進路指導教育研修会、学校カウンセリング研修会、教育情報化研修会
小学校連合会 (小学校研修)	部門別研修	学級経営、メディア教育、学校図書館、教頭会、新任教員研修
	教科別研修	国語、社会、算数、理科、生活総合、音楽、図工、家庭科、体育、学校保健、外国語
	体 育 大 会	大会

Ⅲ 私立高等学校入学資金貸付・修学支援事業（兵庫県からの受託事務）

1 私立高等学校入学資金貸付事業

私立高等学校（通信制課程を除く。）及び高等専門学校へ進学する生徒の学資負担者に対し、入学時に必要な資金の貸付けを行う。

(1) 貸付額

生徒 1 人あたり 30 万円以内

(2) 貸付利息

無利息

(3) 償還方法

3 年間半年賦均等償還

2 私立高等学校修学支援事業

学校法人が行う県内の私立高等学校に在籍する県民生徒への修学支援貸付金に係る利子補給の事務を行う。

令和7年度 収支予算書(正味財産増減予算書)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

行 No.	科 目	公益目的事業会計 私立学校教育振興事業	法人会計 (管理費)	内部取引 消去	令和7年度予算 合 計	令和6年度 予 算	増 減	主 な 内 容
1	I 一般正味財産増減の部							
2	1. 経常増減の部							
3	(1) 経常収益							
4	① 特定資産運用益							
5	特定資産受取利息	9,765	0		9,765	6,290	3,475	資産運用に係る金銭信託、公社債等の受取利息
6	② 会費収入							
7	正会員会費収入	13,115	5,620		18,735	18,962	▲ 227	定款に基づく年会費(51法人)
8	③ 貸付事業収益							
9	施設等貸付金受取利息	8,359	0		8,359	5,265	3,094	H25～R6年度貸付分の受取利息
10	入学資金貸付金受取利息	180	0		180	426	▲ 246	R4～R6年度貸付分の受取利息(協会分)
11	④ 受託事業収益							
12	利子補給金収益	270	0		270	735	▲ 465	R4～R6年度貸付分の利子補給金(学校分)
13	損失補償金収益	3,555	0		3,555	3,681	▲ 126	R3年度貸付分の損失補償金
14	受託事務費収益	5,445	0		5,445	5,445	0	県委託料(入学資金貸付事務)
15	⑤ 雑収益							
16	受取利息収入	1	0		1	1	0	科目設定
17	退職金財団給付金	1	1		2	2	0	職員の退職金給付額(科目設定)
18	雑収益	1	1		2	2	0	科目設定
19	経常収益計	40,692	5,622		46,314	40,809	5,505	
20	(2) 経常費用							
21	① 事業費	(40,613)			(40,613)	(41,739)	(▲ 1,126)	
22	利子補給金	270			270	735	▲ 465	R4～R6年度貸付分の利子補給金(学校分)
23	損失補償金	3,555			3,555	3,681	▲ 126	R3年度貸付分の損失補償金
24	職員給与	8,981			8,981	8,554	427	職員(3人)の給与
25	諸手当	5,566			5,566	5,033	533	職員(3人)の賞与、各種手当
26	退職給付費用	1			1	1	0	職員の退職金(科目設定)
27	退職金財団負担金	1,241			1,241	1,146	95	職員(3人)の退職金財団負担金
28	福利厚生費	2,418			2,418	2,365	53	社会保険料等事業主負担分
29	会議費	1			1	31	▲ 30	会議経費(科目設定)
30	旅費交通費	29			29	42	▲ 13	旅費
31	通信運搬費	327			327	379	▲ 52	郵送費、電話料等事務経費
32	減価償却費	0			0	25	▲ 25	会計用ノートPCの減価償却(管理費で執行)
33	消耗什器備品費	1			1	43	▲ 42	事務用機器(科目設定)
34	消耗品費	51			51	68	▲ 17	事務用品
35	図書費	1			1	128	▲ 127	公益法人制度等専門図書(科目設定)
36	修繕費	1			1	29	▲ 28	事務用機器等補修(科目設定)
37	印刷製本費	300			300	458	▲ 158	貸付金パンフレット印刷等
38	賃借料	2,904			2,904	3,024	▲ 120	事務室借上料、事務機器・システム借上料等
40	公租公課	10			10	20	▲ 10	印紙税等
41	支払助成金	13,051			13,051	14,221	▲ 1,170	私立学校教職員研修事業等助成金
42	支払手数料	66			66	102	▲ 36	振込手数料等
43	研修費	1			1	12	▲ 11	公益法人セミナー参加費等(科目設定)
44	賞与引当金繰入金	1,828			1,828	1,625	203	翌年度賞与のうち当年度帰属分
45	雑 費	10			10	17	▲ 7	その他経費
46	② 管理費	(5,163)			(5,163)	(5,594)	(▲ 431)	
47	役員報酬	220			220	220	0	監事報酬
48	職員給与	1,585			1,585	1,510	75	職員(3人)の給与
49	諸手当	984			984	889	95	職員(3人)の賞与、各種手当
50	退職給付費用	1			1	1	0	職員の退職金(科目設定)
51	退職金財団負担金	219			219	203	16	職員(3人)の退職金財団負担金
52	福利厚生費	427			427	418	9	社会保険料等事業主負担分
53	会議費	18			18	110	▲ 92	総会、理事会、監事監査等
54	旅費交通費	145			145	210	▲ 65	理事会、全振連各種会議等旅費
55	通信運搬費	62			62	84	▲ 22	郵送費、電話料等事務経費
56	減価償却費	22			22	5	17	会計用ノートPCの減価償却
57	消耗什器備品費	1			1	8	▲ 7	事務用機器(科目設定)
58	消耗品費	9			9	12	▲ 3	事務用品
59	図書費	1			1	23	▲ 22	公益法人制度等専門図書(科目設定)
60	修繕費	1			1	5	▲ 4	事務用機器等補修(科目設定)
61	印刷製本費	58			58	190	▲ 132	総会議案書印刷等
62	賃借料	711			711	732	▲ 21	事務室借上料、事務機器・システム借上料等
63	諸謝金	264			264	519	▲ 255	顧問税理士謝金
64	公租公課	1			1	5	▲ 4	印紙税等
65	支払負担金	103			103	118	▲ 15	全振連負担金、全振連各種会議参加負担金
66	支払手数料	6			6	18	▲ 12	振込手数料等
67	研修費	1			1	4	▲ 3	公益法人セミナー参加費等(科目設定)
68	賞与引当金繰入金	322			322	287	35	翌年度賞与のうち当年度帰属分
69	雑 費	2			2	23	▲ 21	その他経費
70	経常費用計	40,613	5,163		45,776	47,333	▲ 1,557	
71	評価損益等調整前当期経常増減額	79	459		538	▲ 6,524	7,062	
72	特定資産評価損益等				0	0	0	
73	投資有価証券評価損益等				0	0	0	
74	評価損益等計				0	0	0	
75	2. 経常外増減の部				0	0	0	
76	(1) 経常外収益				0	0	0	
77	経常外収益	0	0		0	0	0	
78	経常外収益計	0	0		0	0	0	
79	(2) 経常外費用				0	0	0	
80	経常外費用	0	0		0	0	0	
82	経常外費用計	0	0		0	0	0	
83	当期経常外増減額	0	0		0	0	0	
84	他会計振替額	0	0		0	0	0	
85	当期一般正味財産増減額				538	▲ 6,524	7,062	
86	一般正味財産期首残高				1,956,500	1,946,556	9,944	令和6年度決算見込額
87	一般正味財産期末残高				1,957,038	1,940,032	17,006	
88	II 正味財産期末残高				1,957,038	1,940,032	17,006	